



2024年2月14日

各 位

会社名 artience 株式会社  
代表者名 代表取締役社長 高島 悟  
(コード：4634 東証プライム)  
問合せ先 執行役員  
グループ経営部長 長坪 正樹  
(TEL. 03-3272-5731)

### 新中期経営計画「artience2027」の策定について

artience 株式会社（代表取締役社長 グループ CEO 高島 悟、以下「当社」）は、この度 2024 年 1 月を起点とし 3 年間を実行期間とする中期経営計画「artience2027」を策定致しましたのでお知らせ致します。詳細に関しましては、2024 年 2 月 19 日（月）16 時に東京証券取引所へ開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載予定です。（<https://www.artiencegroup.com>）

#### 1. 計画策定にあたり

前中期経営計画においては、コロナ禍や急速な原材料高騰、ウクライナ紛争の長期化など大きな環境変化の中、リチウムイオン電池（以下「LiB」といいます。）用 CNT 分散体事業の立上げなど今後の成長に向けた取り組みが進捗した一方で、既存事業の収益力やキャッシュフローなど業績・経営基盤には課題が残る結果となりました。

このような状況下、社会から求められる価値の変化に対応し、「感性に響く価値」を提供し、心豊かで持続可能な社会に貢献する会社となるべく、artience 株式会社と商号を変更するとともに、その目指す姿の実現に向けて新しい中期経営計画を策定しました。

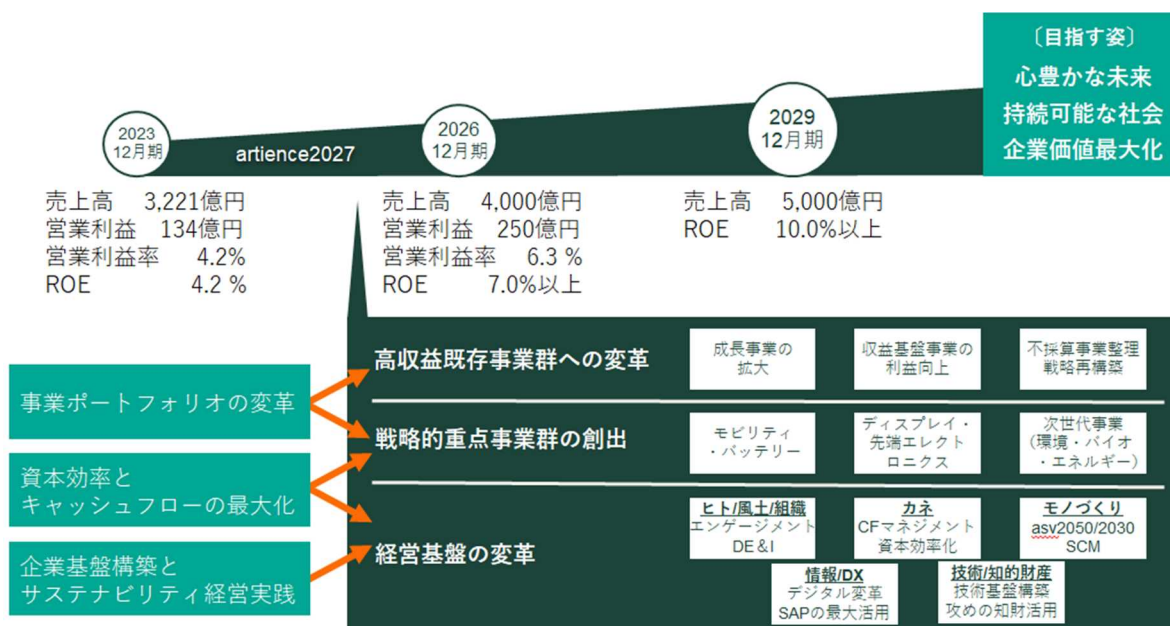
グループが成長の軌道に乗り、市場での存在感を発揮していくために、“GROWTH”を柱に、強い覚悟を持って変革を進めてまいります。

#### 2. 中期経営計画 artience2027

グループとして 2029 年 12 月期に ROE10.0%以上を目標として掲げ、その過程として 2026 年 12 月期に ROE7.0%以上を目標とします。2026 年 12 月期の売上高は 4,000 億円、営業利益は 250 億円を計数目標としています。

重要な経営課題として、「事業ポートフォリオの変革」、「資本効率とキャッシュフローの最大化」、そして「企業基盤構築とサステナビリティ経営」に取り組んで参ります。

【経営計画 artience2027/2030 “GROWTH”】



3. artience 2027 基本方針

基本方針は以下の3つで、基本方針1と基本方針2を合わせて事業ポートフォリオの変革を成し遂げていく計画です。

【基本方針1】高収益既存事業群への変革（2026年度売上高3,050億円、営業利益140億円）

既存事業を以下の様に区分し、それぞれに応じた戦略の実践により高収益化を図ります。

- ・成長事業：市場成長や海外市場を取り込み収益拡大。(海外)インクジェットインキ、粘接着剤、グラビアインキなど。
- ・収益基盤事業：収益基盤を盤石化させ、安定した収益確保。(国内)グラビアインキ、着色剤など。
- ・構造改革・戦略再構築事業：不採算の整理、徹底した合理化。(国内)オフセットインキなど。

【基本方針2】戦略的重点事業群の創出（2026年度売上高950億円、営業利益110億円）

2つの領域にグループの資源を戦略的に配分し、新たな収益基盤を創り上げていきます。

- ・モビリティ・バッテリー関連事業：LiB用CNT分散体、LiB用接着剤、構造用接着剤など
- ・ディスプレイ・先端エレクトロニクス関連事業：LCD・センサ用レジストインキ、光学粘着剤など

【基本方針3】経営基盤の変革

従来の業務のあり方や進め方をゼロベースで見直し、新たな方法に大胆に取り組み、厳しさを持ちながらも活気と規律のある、魅力あふれる組織・風土を創り上げていきます。変革の起点となるヒト/風土、キャッシュに関しては特に注力して取り組みます。

- ・E：サステナビリティビジョン asv2050/2030 の推進、気候変動対応の推進（TCFD 開示含む）など
- ・S：人的資本強化（新人事制度の導入、エンゲージメント向上）、多様性の促進など
- ・G：SR・IRの強化、保有株式の縮減など

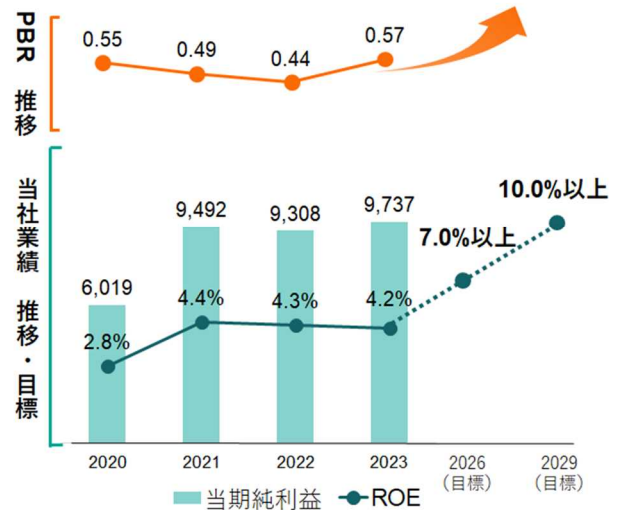
#### 4. 資本政策

##### (1) 資本コストや株価を意識した経営に向けた対応

当社の株主資本コストは約 7%との認識の下、株主資本コストを上回る利益を上げることを目標として、事業ポートフォリオの変革、資本効率の向上などを意識した経営を実践していきます。また、26年12月期にROE7.0%以上、29年12月期にROE10.0%以上を達成することで、PBRの向上を図ります。

- 当社の株主資本コストは7%程度と認識
- 26年ROE7%以上、29年ROE10%以上を達成することで企業価値、PBRの向上を図る

事業ポートフォリオ変革
<ul style="list-style-type: none"> <li>低収益事業の構造改革含む既存事業の収益力改善</li> <li>戦略的重点事業の拡大を着実に進め、成長ストーリーを明確化</li> </ul>
資本効率の向上
<ul style="list-style-type: none"> <li>ROIC指標の全社導入による効率性の向上</li> <li>CCC改善による運転資金の縮減</li> </ul>
資本政策
<ul style="list-style-type: none"> <li>総還元性向に基づく株主還元の実現</li> <li>保有株式の縮減</li> </ul>
資本コスト低減の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>適時適切な情報開示、積極的な情報発信などIR活動の強化、ステークホルダーとの対話強化</li> </ul>

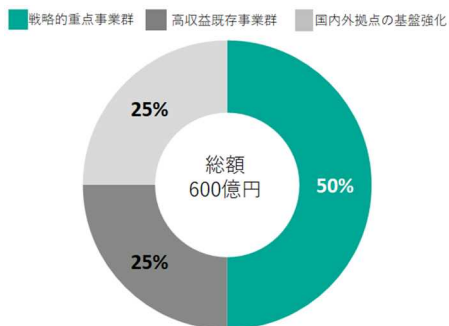


##### (2) 投資計画とキャッシュアロケーション

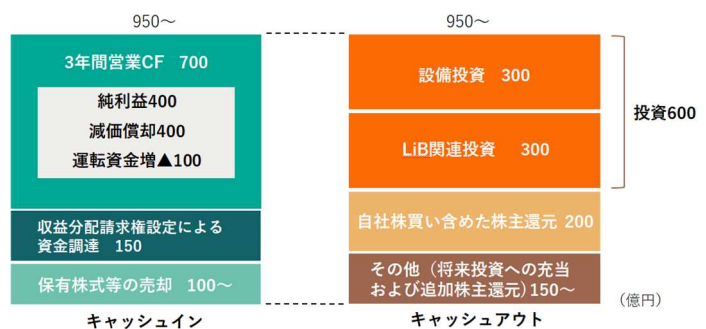
基本方針に基づいた中長期的な成長に向けて、主に既存事業を対象とする 300 億円規模の設備投資に加え、LiB 用 CNT 分散体事業で 300 億円規模の投資を見込むなど、合計で前中計の 468 億円を上回る 600 億円規模の積極的な投資を計画しています。

これら将来への投資を優先しつつ、株主還元も積極的に検討していきます。

##### 【設備投資計画の配分】

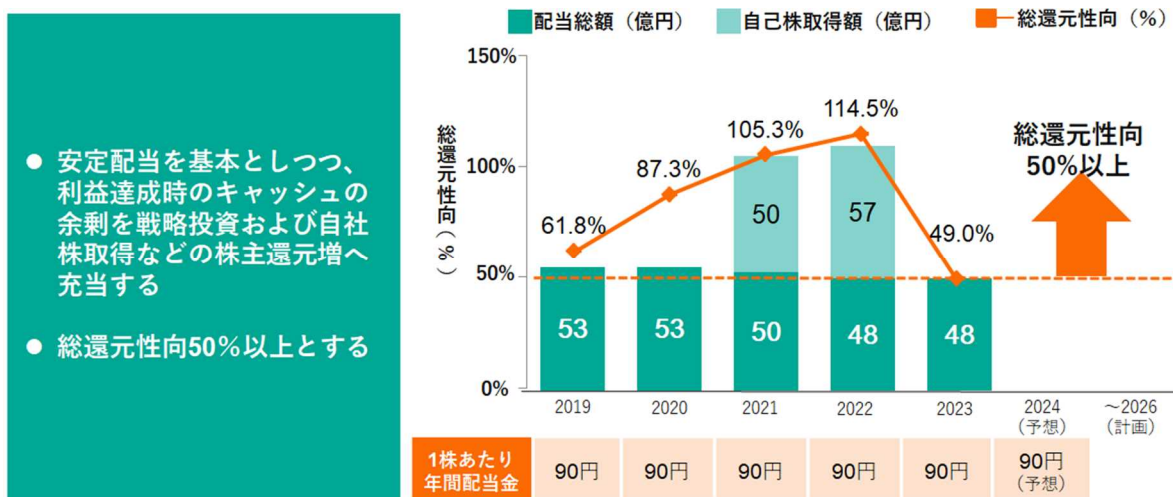


##### 【キャッシュアロケーション】



### (3) 株主還元方針

当社は、株主還元を重要な経営課題として認識しています。配当に関しましては、安定した配当を基本としつつ、利益達成時の余剰キャッシュを、戦略投資及び自己株式取得などの株主還元へ充当してまいります。また、総還元性向は50%以上といたします。



以上

当社ならびに当社グループによる開示情報には、業績予想や将来予測に関する情報が含まれる場合があります。これらの情報は、開示時点で入手可能な情報および合理的であると当社が判断する一定の前提に基づくものであり、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、実際の結果と異なる可能性があります。

当社ならびに当社グループによる開示情報は、ステークホルダーに当社への理解を深めていただくための情報提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。当社ならびに当社グループによる開示情報に関連して発生した金銭的あるいは非金銭的な損害に対しては、当社は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。